

# 場のデザイン知と哲学カフェ —協働のエスノグラフィーの試みから—

山 泰幸<sup>1</sup>

<sup>1</sup> 非会員 関西学院大学教授 人間福祉学部 (〒662-8501 兵庫県西宮市上ヶ原一番町 1-155)  
E-mail: yyama@kwansei.ac.jp

筆者は、徳島県西部の過疎地域において、一方では、まちづくりの活動に外部支援者として実践的に関与し、他方では、エスノグラフィックな調査研究の一環として、現地の役場職員や住民有志と協働しながら、十数年にわたる長期密着型のフィールドワークによる「協働のエスノグラフィー」を実践してきた。本稿では、現地住民や関係者との協働の取り組みを紹介したうえで、協働には、どのような意義や効果があるのか、また協働はなぜ必要であり、いかにして可能になるのかについて考えてみたい。特に、現地との協働実践の試みの一つとして、報告者が定期的に運営している「哲学カフェ」の活動を取り上げて、まちづくりにおける「場のデザイン知」について考えてみたい。さらに、研究者のような外部支援者が果たすべき役割について検討したい。最後に、システミックな捉え方 (systemic perspective) を手掛かりにしながら、筆者の取り組みを反省的に捉え返してみたい。

**Key Words:** *Café Philosophique, collaborative ethnography, intermediate intellectual, community building, outside supporters*

## 1. はじめに

過疎化が深刻化する地域が、自らの弱点を認識し克服しながら、同時に来るべき災害に事前に備えていくには、どのようにすればよいか。また、このような地域が被災した場合に、どのように復興していけばよいか。過疎を〈もう一つの災害〉と捉えるならば、二重の地域復興の取り組みが求められる<sup>1</sup>。では、研究者のような外部支援者は、地域復興やまちづくりの取り組みにおいて、どのような役割を果たせばよいか。

長期間に渡る現地フィールドワークを研究手法とする人類学や民俗学の領域においても、頻発する大規模災害の被災地を対象とした研究が蓄積されてきている。特に、東日本大震災以降、人類学・民俗学による社会貢献の一つの形として、被災者や被災地を支援し、エンパワメントする有効な手法との認識のもとに、被災者・関係者との「協働」をともなったエスノグラフィックな調査研究の挑戦的試みが行われるようになってきている<sup>2</sup>。

協働のエスノグラフィーという手法は、人口減少・少子高齢化が急激に進行し、過疎化が深刻化している地域における地域復興やまちづくりの実践においても、十分

に有効であると考えられる

筆者は、徳島県西部の過疎地域において、現地の役場職員や住民有志と協働しながら、一方では、地域復興・まちづくりの活動に外部支援者として実践的に関与し、他方では、エスノグラフィックな調査研究の一環として、約 10 年以上にわたり長期密着型のフィールドワークを続けてきた。

本稿では、約 10 年以上にわたる、地域復興・まちづくりの実践的研究を紹介したうえで、協働実践の試みの一つとして、筆者が定期的に現地で開催している「哲学カフェ」の活動を取り上げて、まちづくりにおける「場のデザイン知」について考えてみたい。さらに、研究者のような外部支援者が果たすべき役割について検討したい。最後に、システミックな捉え方 (systemic perspective) を手掛かりにしながら、筆者の取り組みを反省的に捉え返してみたい。

## 2. 協働のエスノグラフィー

### (1) 「協働」のはじまり

徳島県西部に位置する東みよし町 (2006 年に旧三好町

と旧三加茂町が合併)にて、現地の役場職員や住民有志と協働しながら、まちづくりの実践的研究を行ってきた。この町との関わりは、2009年に北部の山間部(旧三好町)に位置する法市集落に、民俗調査に入ったのが始まりである。2009年7月末現在で、戸数は15戸で29人であったが、現在は、その7割ほどになっている。

一般的に、民俗調査は、人々の昔ながらの暮らしや言い伝えを聞き書きすることで、文字記録には残りにくい庶民の生活の歴史を明らかにし、記録に残すことを目的としている。そのため、現地の教育委員会や自治体史編纂委員会などが窓口となり、地元の郷土史家や教員等が対応する機会が多い。民俗調査報告書の刊行をもって一連の作業が終了する。

しかし、この調査は、企画課を中心とした役場の各部署の若手職員の混成チームである「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が対応した。彼らは合併後の新しい町をつくるためのプロジェクトの一環として、集落の住民と協力して、民俗調査を受け入れたのである。そのため、通常は付き合うことのない役場職員や住民有志と交流することになった。彼らとの交流を通して、大学や研究者に対する彼らの期待がどこにあるのか、自分に何が求められているのかについても考えさせられることになった。

たとえば、この集落では、注目すべき、二つの活動を行っていた。この集落は平地と道一本でつながっているため、たとえば、豪雨や豪雪などの災害によって、道路が寸断され、孤立集落化する可能性が高い。そのため、集落の自治会長が、非常時の飲用水の確保のために、貯水タンクを設置した。さらに、自力で自分の土地を切り開いて、最終的には町役場や県庁、自衛隊の協力まで引き出して、救助用・緊急医療用のヘリコプターが着陸するためのヘリポートを造成していた。

もう一つの活動は、80年以上も使われていなかった、文楽(人形芝居)用の農村舞台を改修し、2003年に人形芝居の復活公演を実現したことである。その後、人形芝居だけでなく、近隣住民の趣味の音楽グループや阿波踊りのグループも出演する地域芸術祭として、毎年、集落の住民によって開催されている。

芸術祭の開催と防災活動は、担当する役所の部署も違えば、これを扱う学問分野もそれぞれ異なっている。しかし、住民にとっては、どちらも集落を守るという点では同じ目的をもった活動である。というのも芸術祭の表面的な目的は、過疎化が進む集落を盛り上げることにあるが、集落の自治会長の狙いは、集落の近隣地域からやって来る出演者や観光客と縁を作り、災害時に備えて、集落の外部に支援者をつくることにあるからである。彼は、新しい祭りを創出することで、外部とのネットワークを築くための仕組みを作ったのである。民俗調査の受け入れも、同様の目的から、役場と住民の協働によるま

ちづくりの一環として行われたものであった。

以上の集落の活動は、昔ながらの暮らしや言い伝えの記録を目的とする民俗調査の守備範囲を越えた事柄と言ってよい。むしろ、調査対象として視野に入らないのが普通である。しかし、研究者側の問題意識、あるいは分野ごとの問題関心によって現地に関わるだけではなく、現地の人々が抱える問題に目を向けて、彼らの活動を総合的に把握する必要があるのではないかと考えるようになった。何よりも、彼らの地域に対する思い、その熱意に触れて、「意気に感じて」、彼らと「協働」して、その後、10年以上にわたり、まちづくりに実践的に関与していくことになった。

## (2) 主な取り組み

まず取り組んだのは、所属機関内の研究支援メニューの一つである特定プロジェクト研究センター制度を利用して、2010年4月に「観光学・まちづくり研究センター」を設置したことである。これは期限付きではあるが、大学内の正式な研究組織である。東みよし町を研究センターの地域再生・まちづくり研究のモデル地区に指定して、研究を開始することになった。

このセンターを設立した理由は、「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が若手職員中心であり、さまざまなアイデアを構想し、企画を立案しても、必ずしも上層部から許可が下りるとは限らなかったからである。そこで「観光学・まちづくり研究センター」という外部の研究機関からの依頼・要望というかたちで、次々に企画を立案し、実行に移していくことになった。

センターの活動として、最初に行ったことは、現地の役場職員だけでなく、研究者仲間や個人的に親しい知人・友人も含めて、いろいろな人に声をかけて、協力者を集めることであった。そして、現地や大学で話し合いを重ねた。

しかし、それぞれ漠然とした思いだけがあり、研究分野や部署ごとの目先の関心は思い付くものの、問題意識はすれちがっていた。率直に言えば、そもそも「何をすれば、まちづくりになるのか」がわからなかった。

そこで最初に筆者が提案したことは、住民から直接、話を聞くことであった。役場職員がセッティングして、町内の特色ある個人企業の視察と経営者のインタビューをすることになった。

同行した職員から「住民の生の声を初めて聞きました。こんな思いを持っていたとは知りませんでした。こういう話を自分たちにはしてくれないし、そんな機会もないです。本当に勉強になりました。同行してよかったです。」という感想をもらった。地域では、職員が住民に話かけられる場合は、無理な陳情かクレームの場合が多く、受け入れても問題になるし、拒否しても関係が悪く

なるため、なるべく接触を避けるようになっているからである。

これを機会に、役場と住民をつなぐ媒介者としての研究者の役割が見えてきた。また協働の意義を役場職員や関係者と共有できたことが、その後の活動の大きな一歩となった。

主な取り組みを列举すると、すでに述べたように、町内の主な産業の視察と企業担当者や個人事業主にインタビュー調査を行った。公共事業が減少し、建設業関連からの業種転換が進んでいることもわかった。また、雇用の場の創出が必要であり、役場は、外部からの企業誘致を目指して動いていたが、成果がない状況であった。

役場も大学も実経済の活性化は難しく、商工会との連携が必要と思われた。しかし、商工会は町の事業者の連絡会で、それ自体の経済活動があるわけではない。そこで研究センターの企画で、町長以下、役場の担当者と商工会の主要なメンバーを招いて会議を開催した。

この話し合いをきっかけにして、商工会青年部有志の定期的な勉強会（学外ゼミ）が始まった。2世の経営者ばかりで、自ら起業経験がなく、新規ビジネスの開拓の経験もなかった。また、そのようなことを学ぶ「学習の場」がそもそも地域にはなかった。この勉強会を通じて、その後、青年部有志の出資による「東みよし町まちづくり有限責任事業組合（LPP）」が設立された。町内の経済活動の担い手の一つとして成長し、担い手の養成が新たな産業と雇用の創出につながった。

その他、「文化遺産を活かした魅力あるまちづくりシンポジウム」を開催し、文化遺産の保存会など、地域で活動するグループのリーダーを招いて、地域文化資源の発掘に努めた。地域の夏祭り（大楠祭り）の学生の参加・運営。空き家を改修し、地域の交流拠点「おおくすハウス」を開設。海外の自治体との国際交流を仕掛けたり、阪神地域に町の特産品を販売するアンテナショップを試験的に設置するなど、「あの手この手」で活動を行ってきた。

### (3) 「協働」の背景

平成の大合併の際、8町村で構成されていた旧三好郡のうち、当初4町村ずつの合併で2町が誕生する方向で進んでいたが、直前で2町が抜けて、6町が合併し三好市が誕生し、残された旧三好町と旧三加茂町の2町が合併して、東みよし町が誕生する。飛び地の存在が示しているように、合併のプロセスにおいて、自治体同士の駆け引きや、首長の思惑など、複雑な政治力学があったことは想像にかたくない。いわば、取り残されたかたちでの合併となり、その悔しさをバネにして、近隣の自治体に負けない、素晴らしい町にするために、役場のなかに、「まちづくり戦略プロジェクトチーム」が発足する。

そのようななか、彼らは新しい町をつくるためのプロジェクトの一環として、民俗調査を受け入れたのである。

また、まちづくり戦略プロジェクトチームは、徳島大学の財政学のゼミの学生たちと、町の財政健全化を図る「財政分析プロジェクト」を前年より開始し、成果を上げていた。県内自治体のなかで、最も財政状況が悪く、財政健全化と経済活性化が最優先課題であったからである。研究センターの活動も、当初、役場の意向に沿うかちで、経済活性化を主な目的に始まることになった。このように役場には「大学連携」を行う基盤がすでに用意されていたことも協働の背景となっている。

さらに、筆者自身の個人的な理由もあった。もともと、フィールドワークで得たデータをもとに、自分の関心のためだけに論文を書くことにうしろめたさがあった。しかし、まちづくりの活動に出会うことで、切実に支援を必要としている人々があり、外部支援者というかたちで、現地の人々と「協働」しながら、何らかの貢献ができることは、筆者自身にとって救いとなった。

数度にわたる民俗調査の最終日、筆者は「ゼロ予算であれば、まちづくりの研究をこの町でさせてもらえるでしょうか」と、民俗調査のサポートをしてくれた役場職員に尋ねた。彼は「ゼロ予算であれば、こちらが断る理由は何もないです。こちらこそお願いいたします。」と答えた。数年後に聞いた話では、この時、「この先生のためなら何でも協力しよう」と決心してくれたという。

何の見通しもなく、まちづくりの専門知識もなく、ゼロからの手探りで試みであり、これが研究になるのか成果が出るのかも、まったく見えなかったが、腹を括ってやることに決めた。結果的には、多くの発見と学びが得られ、新たな研究スタイルが築かれていくことになったが、十年近い歳月を要することになった。

### (4) 活動の振り返り

2010年から3年間、多いときには、毎週のように出かけて、宿泊も含めて数日間滞在し、継続的に活動を行ってきた。振り返ると、次のような特徴がある。

「現場」で起きているニーズを把握することから出発した点である。これは自分自身の研究テーマに必ずしも縛られないことを意味する。そのため、現地との関わりに応じて、研究対象がどんどん広がっていくことになる。経済経営・文化遺産・国際交流・観光・環境・防災など、一見すると複数の分野を研究しているように見える。また、個人的なネットワークや「コネ」も利用し、「大学教員」という肩書も戦略的に使うこともある。行政や商工会、大学など既存の組織や資源も利用する。頻繁に通うだけでなく、相互に訪問し、家族ぐるみの付き合いも含めて、人間関係を築いてきた。

このことは、研究者と現地の人々が、必ずしも非対称

的な関係ではなく（調査地は単なる事例ではなく）、地続きでつながっており、世間的な評価やネットワーク、個人的な関係性のなかで、研究者と現地の人々に関わることを前提に活動することを意味している。

### 3. 哲学カフェ

#### (1) 哲学カフェと場のデザイン知

2010年から3年間、集中的に、「あの手この手」でまちづくりの実践を行ってきた。しかし、行き詰まりを感じていた。その理由は、現場で起きている問題に全力で取り組んできたが、それぞれの個別の問題に、3年間という期限を設けて（逃げ道を用意して）、いわば「対処療法」的に取り組んできた感があったからである。

最初のプロジェクトに一応の区切りをつけて、2013年4月から1年間、筆者はパリに滞在する機会を得た。今後、まちづくりをどのように進めるか、思索を重ねることになった。そこで出会ったのが、「哲学カフェ Café philosophique」である。

毎週日曜日の朝に、喫茶店に自発的に人々が集まって、コーヒーを飲みながら、自由にいろんなテーマについて議論をする。誰でも自由に参加が可能であり、どこの誰であるか名乗る必要もない。しかし、一定のルールがある。話したい人は、どんな意見を言ってもかまわないし、話したくない人は話さなくてもよく、聞くだけでもかまわない。また、他の人の意見を批判してもいいが、否定してはならない。これは相手に敬意を示すということである。また、何か一つの結論を出す必要もなく、合意を形成して運動をするということもない。いろんな意見があることを参加者が共有するだけである。

哲学カフェが、まちづくりに役に立つと直感し、帰国後、まず自宅のある西宮で開始し、手ごたえを得て、東みよし町では、2015年12月から、3ヶ月に1回のペースで、旧三加茂町側の商業地域にある喫茶店を借りて、現在まで継続して開催している。

哲学カフェが興味深いのは、地域のなかに潜在している「地元知識人」とも呼ぶべき人びとが集まってくることである。これは必ずしも学歴が高いことを意味しない。日頃は、交流がなく、お互いに知らなかった、地域の知識人たちが、ここで出会って、お互いの存在を知るようになる。単に知るようになるだけでなく、発言や議論を通じて、敬意をもって互いの存在を認識するようになるのである。

また、ここには、行政の職員や学校の先生など、地域で重要な役割を担っている人もいれば、日頃、「風変わりな人物」と見なされている人たちも、集まってくる。しかし、ここでは、決して排除されることはない。重要なのは、一つのテーマをめぐって、自分の意見を述べた

り、他の人の意見を聞いたりしながら、充実した時間になるように参加者が一緒に協力し、その場を築いていくことを通して、場づくりのためのコミュニケーションの作法を習得する場にもなっていることである。この作法を「場のデザイン知」と言い換えてもいいだろう。

哲学カフェの活動を通じて、場のデザイン知を習得した人たちが、それぞれの活動において、語り合いの場づくりの試みを展開するようになっている。この意味で、筆者は、哲学カフェを、まちづくりのための土壌づくり、体質改善のための「漢方療法」のように捉えている。

#### (2) 外部支援者の役割

まちづくりが活発な地域には、地域の内部と外部を媒介し、かつ有益な情報や知識、資金や人材などを外部から調達することができる、ある種の知識や技術を持った担い手が存在している。筆者は、このような人物を「媒介的知識人」と名付けている。

住民だけでなく、役場や商工会などの組織のなかにも、少なからず「媒介的知識人」は存在している。逆に、まちづくりの活動が行われない地域は、「媒介的知識人」が存在していても、彼に活躍の場がないからと考えられる。なぜなら、「媒介的知識人」は、地域では少し変わった「風変わりな人物」と考えられており、避けられる傾向にあるからである。「媒介的知識人」が活躍するためには、その能力を理解し、支援する内部の協力者がいることが条件となる。哲学カフェは、そのような人々の出会いの場ともなっているのである。

研究者のような外部支援者は、「媒介的知識人」を発見し、彼らの知識や技術を引き出し、彼らを理解する地域の協力者との出会いの場を設けるなどの活動を通じて、彼らをサポートすることが重要な役割であり、これが同時に、外部支援者と地域住民との「協働」を可能にする有効な方法と考えられる<sup>3)</sup>。

#### (3) 「協働」とは何か

ここで「協働」について、筆者の考えを整理したい。

まちづくりに関わる活動が可能になるには、住民・行政・NPO・外部支援者など、すべての関係者の「協働」が前提になっていることを認識することが重要である。

とはいえ、そもそも「協働」は決して容易ではないし、「協働」と称している場合も、そのほとんどは、「協働」したかのように見せかけているだけが多い。

なぜなら「協働」を可能とする前提としての、お互いの存在を認識し、敬意をもって接し、自分の経験や考えを言葉にし、ともに学び合うための場が、地域社会にはないからである。その理由は、社会的な問題、地域の問題、人生の悩みを含めて、いわゆる「マジメ」な話は、話す側も躊躇われるし、聞かされる側も、どう反応して

よいかわからないため、「マナー」に反する「場違い」なこととして見なされているからと思われる。

そこで協働の前提となる地域のなかの「場づくり（土壌づくり）」がまずもって必要であり、またその試みこそが協働そのものであると考えるようになった。しかし、これも決して容易ではない。それには時間をかけて、じっくりと場を育てていくほかない。

その意味で、長期密着型のフィールドワークと協働のエスノグラフィーという手法はきわめて有効であると考えている。

#### 4. システミック・アプローチからの省察

近年、岡田憲夫が提唱し、岡田を中心とする研究グループが共有しつつある「システミック（全身的）な捉え方（systemic perspective）」を手掛かりにしながら、筆者の取り組みを反省的に捉え返してみたい。

最初、筆者は大学の研究・教育の一環として民俗調査のために現地を訪れた。民俗学もまた細分化された人文学の小さな領域に過ぎず、過去の暮らしや言い伝えを調査し、民俗調査報告書を刊行するという一連の作業を行う、一つの「学的システム」を構成しており、隣接する諸分野とは明確な「境界」があり区別されている。

しかし、筆者は、数度に渡る現地調査と、受け入れ側の役場職員や住民有志との交流を通じて、地域の問題に直接的に触れ、「全身的」に関わることによって、自らの問題関心と現場の問題とをすり合わせ、重ね合わせながら、自分なりのアプローチを模索するようになった。言い換えれば、民俗学という学的システムの境界を乗り越えることになったのである。

自己の学問の守備範囲を逸脱することは、「改宗」にも似た葛藤が惹起されると思われるが、筆者の場合は、これまでの経歴がその乗り越えを容易にした面がある。考古学、民俗学、人類学、思想史と渡り歩き、最終的に、社会学で学位を得て、あらためて民俗学に魅力を感じて取り組み始めていたからである。たとえば、通常の民俗調査の守備範囲を越える住民の取り組みも、小規模な社会集団の全体を丸ごとを扱い、現地の人々の視点から、事柄の意味を理解しようとする人類学の視点から見れば、自然と視野に入ってくる。現代の社会問題（人口減少、少子高齢化、過疎化、災害復興など）と関連づけて現象を捉える社会学の視点からは、むしろ重要な研究テーマとして捉えられる。調査対象を集団として扱い、匿名の個人を通じて得たデータを集団に還元して理解しようとする上記の分野と異なり、地元知識人のような顔の見える特定の個人に着目する視点は、思想史から学んだものである。これは哲学カフェの取り組みに生かされている。地域の文化遺産に着目する視点は、考古学から学んだも

のであり、地域資源の発掘に役立つことになった。

これらの分野は、状況を把握し、解説することには長けており、さらに学知の権力性、研究者の立場性の問題など、先鋭的な自己反省的な視点には学ぶべき点が多い。特に、筆者が複数の分野の視点を使い分ける際に、学知のエピステーメを問う思想史的な視点から多くを学んでいる。

しかし、これらの分野は、「ではどうすればいいのか」、という問題解決への発想が乏しい。そこで筆者が手掛かりとしたのが、民俗学の中に潜在していた可能性であった。それは日本民俗学の創始者である柳田国男が農政官僚から出発し、農民の生活改善への実践的な関心をもっていただからである。筆者が民俗学に魅力を感じていたのも、そのような理由からであった。筆者は、柳田国男や彼に影響を与えた本居宣長など近世の国学者の思想を手掛かりに、「まちづくり」という実践的な領域に、おそるおそる足を踏み入れることになった。

つまり、現場の問題にアプローチするにあたり、当初は、手持ちの複数の分野の視点を組み合わせながら、対応していったのである。それは、現場の問題に向き合うことで、複数の分野の間に橋をかけて、自分なりの研究スタイルを模索する試みであったといえる。

たしかに、複数の分野の視点を持っていたことは、現場の問題にアプローチしていくうえで、有利に働いたと考えられる。しかし、いくつかの分野の視点を持っていたくらいでは、地域の抱える現実問題には、到底、「歯が立たない」のが実際のところだろう。

筆者は、多くの多様な分野の研究者を町に案内し、紹介してきたが、地域内部の人々だけではなく、地域に関わりをもつ多様な外部支援者たちも含めて、その知恵や技術を結集し、「総合」することによって、道が切り開かれると考えたからである。そのための場づくりも研究者としての外部支援者の重要な役割であると考えている。

では、このような「総合」への志向性は、どこから生み出されるのか。それは、広い意味での「共感」であると考えている。地域の問題を総合的に理解するためには、個別の分野の視点を寄せ集めるだけでは、それぞれが切り出した断面が積み重なるだけに過ぎない。それらを通貫し、一つの形を与えるためには、地域の問題を知的にだけでなく、そこに暮らす人々の心、気持ち、感情と切り離さずに理解することが重要であると考えている。この点が、筆者なりの理解では、「システミック」という捉え方に、魂を入れる肝になるのではと考えている。

哲学カフェの試みは、その意味で、地域住民のための場としてだけでなく、むしろ、筆者自身が、人々の心、気持ち、感情を知るための貴重な場となっている。それはまた、人々の心からの言葉、語りを学ぶことを通じて、はじめて可能になっているのである。さらに言えば、住

民・関係者と研究者がお互いの言葉、語りを学び合うことで、新しい言葉や語りを紡ぎ出していくことこそが、協働の意義であると考えている。なお、筆者は、人々の実情と語りの関係に関して、本居宣長が歌論・物語論で展開した「もののあはれを知る」説を手掛かりして、まちづくりに関与する民俗学の方法論を検討している<sup>4)</sup>。

## 5. おわりに

もちろん、10年以上にわたる取り組みの当初から、「システミック（全身的）・アプローチ」という視点を持っていただけではない。まったく先が見えない状況で、暗中模索、悪戦苦闘しながら手探りで進んできた、というのが正直なところである。

しかしながら、「システミック」という捉え方で、反省的に捉え返すことで、半ば意識的、半ば無意識的に行ってきた、その都度ごとの判断や行動が、整理し直されて、その意義が明確になってきたことは確かである。

思い起こせば、パリから帰国後、2014年から岡田憲夫と共同研究を開始し、鳥取県智頭町をはじめとする岡田の取り組みに参加し、また岡田を中心とする研究グループとの交流を通して、土木計画学という視点から、自らの取り組みを反省的に捉え返すことになった。特に、哲学カフェの取り組みの意味と意義を深く理解する契機となった。

その意味で、「システミック」という言葉を用いてはいなかったが、岡田らとの交流を通して、このような捉

え方が徐々に筆者の認識に浸透してきたように思われる。こうしたことも、現場への志向を有する研究者たちが主体的に創り出した研究交流という、もう一つの「現場」への全身的な関与の産物であり、「システミック・アプローチ」を構成する重要かつ不可欠の側面であると考えられる。

学問は体系化されるにともない、草創期の躍動感を失い、縄張りを作って引き籠り、緻密化と引き換えに、縮小再生産に陥り、やがて自己保存だけを目的にするように宿命づけられているように思うときがある。「システミック」という捉え方は、このような宿命に抗い、学問の本来的な使命に立ち返ろうとする者にとって、魅力的な視座を提供するだろう。

## 参考文献

- 1) 岡田憲夫：ひとりから始める事起こしのすすめ 一地域（マチ）復興のためのゼロからの挑戦と実践システム理論 鳥取県智頭町 30 年の地域経営モデル，関西学院大学出版会，2015。
- 2) 関谷雄一，高倉浩樹編：震災復興の公共人類学 一福島原発事故被災者と津波被災者との協働，東京大学出版会，2019。
- 3) 山泰幸：「媒介的知識人」とは何か，災害復興研究，No. 11，2020，pp.83-91。
- 4) 山泰幸：物の哀れをしるより外なし-環境民俗学の認識論，環境社会学研究，No. 23，2017，pp. 53-66。